

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>「児童生徒一人ひとりの持てる力を最大限に伸ばす指導や支援の在り方を追求し、「自ら考え行動する力」「変化に対応できる力」「コミュニケーション力」をはぐくみ、それらの力が生活の場で発揮できる方策について研究する学校」をめざす。</p> <p>共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築を進めることを念頭に置き、平成 27 年 4 月に新しく開校した知的障がい教育を行う支援学校として次の 4 つの視点を持って学校の機能充実を進めていく。</p> <p>① 交流及び共同学習を推進する ②地域における特別支援教育のセンター的機能を発揮する ③キャリア教育の充実を図る ④関係諸機関や地域社会との連携を強める</p>

2 中期的目標

<p>1. キャリア形成をめざした学習内容の充実を図る。</p> <p>(1) 小学部、中学部、高等部各学部の教育内容の充実を図り、キャリア形成の視点で指導の一貫性を高める。</p> <p>(2) 高等部において、卒業後の豊かな生活につながる教育の充実を図る。</p> <p>生徒の就労意欲向上を図り、仕事を通じた地域連携・社会に出て役立つ技能の習得をめざすコース制を実施する。</p> <p>(3) 児童生徒が日常の学校生活の中で学習に親しみ、安全確保に必要なルールを意識できる環境整備を行う。</p> <p>2. 特別支援教育のセンター的機能の充実を図る。</p> <p>(1) 本校教職員と通学区域にある校園の教職員が特別支援教育の専門性を向上させることができる研修を実施する。</p> <p>(2) 通学区域の校園に向けニーズに応じた地域支援の充実を図る。</p> <p>3. 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築を志向した交流及び共同学習の充実を図る。</p> <p>(1) 児童生徒の居住地の学校との交流及び共同学習（居住地校交流）を進める。</p> <p>(2) 近隣校との交流及び共同学習や地域住民との交流活動を進める。</p>

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 1 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>・保護者（35 項目）、教職員（33 項目）、生徒（21 項目）のアンケートを実施し対比した。（いじめへの対応に関する 1 項目追加）</p> <p>・回答項目は、1：よくあてはまる 2：ややあてはまる 3：あまりあてはまらない 4：まったくあてはまらない 5：わからない とした。</p> <p>・回答率は、保護者 81.3%、教職員 100%、生徒（中高）70.8%</p> <p>【結果と分析】</p> <p>・保護者の肯定的回答は、9 割代 6 項目、8 割代 18 項目、7 割代 8 項目、6 割代 2 項目、5 割代 1 項目。23 項目で肯定的回答が昨年度より向上。昨年度より肯定評価が下降している 11 項目のうち、5 項目は今年度の肯定的回答は 85%以上であった。</p> <p>・昨年度比で積極的評価「1：よくあてはまる」が 5%以上上昇した項目が 3 項目、下降した項目が 7 項目あった。</p> <p>・肯定的回答が低い 3 項目について分析する。</p> <p>「ICT 機器の活用等児童生徒の関心に基づいた授業」は、保護者の肯定的評価が 67.1%で昨年度の 66.4%とほとんど変わらない。教職員の肯定的評価 83%と大きく乖離している。保護者の回答では「5：わからない」が約 18%あることと、生徒の 8 割は「授業でコンピュータを使う」と受け止めていることとから、ICT 機器の活用等授業の工夫をさらに進めるとともに、活動の様子が保護者に伝わる取組が必要。</p> <p>「個々のニーズに合った進路指導」は、保護者の肯定的評価が 68.2%であった。「5：わからない」が昨年度より約 10%も増加しており、進路について考える機会が各学年に応じて持てるよう工夫が必要。</p> <p>「学校ホームページ」に関する項目は、保護者の肯定的回答が 52%と際立って低い。自由記述のご意見でも更新がないこと等への指摘が多くあった。システムの不具合で更新できない状況が続いていたためであるが、更新できた学校ブログへ誘導する等の措置が必要であった。</p> <p>・保護者と教職員の評価に開きが見られたのは、昨年度に引き続き、「施設・設備等の教育環境」に関する項目である。保護者の肯定的評価が 78.6%に対し、教職員は 23.2%。肯定的評価が保護者は昨年度より 5%弱上昇しているのに、教職員は若干下降し乖離が拡大している。教職員が不備と感じ工夫・努力していることへの保護者の理解が伺えるが、対府懇談会では保護者からの強い要望として施設・設備の計画的改善があげられており、抜本的な対応が必要である。</p>	<p>第 1 回 5 月 10 日開催</p> <p>高等部コース制の授業を見学したうえで、企業が求める人材と生徒の良さが生きる社会環境について、障がい者と障がいのない者とのインターフェイスが必要で教員のスキルアップが求められることなどについて指摘があった。</p> <p>評価指標についてアンケートの肯定評価をあげているが、8 割と 9 割の差は大きい。数値目標が適当なのか。</p> <p>地域支援に関しては、小中学校の児童生徒や保護者に支援学校の良さや強み等の実情がもっと伝わり、進学等の検討材料になればよいとの意見があった。</p> <p>地域連携に関しては、地域における防災・減災について考えるうえでも支援学校から地域へのニーズに関する情報が欲しいとの意見があった。</p> <p>第 2 回 11 月 15 日開催</p> <p>進捗状況に関する学校からの報告を踏まえ協議を行った。教員の専門性の内容に関する意見、小中学校から支援学校に支援のニーズが高いのは、アセスメントや教科指導上の課題に関する内容ではないかとの指摘があった。校内掲示の整備が進んでいる様子や「東淀川まつり」に取り組む様子等を見学のうへ、取り組みが進んでいることを確認いただいた。</p> <p>交流及び共同学習では、双方の学校の児童生徒にとって成果があることが想定されているのか、小中学校学校では、自校の学力向上等の課題が優先する事情があると等の意見が出された。また、中学部段階での居住地校交流については難しさがあることや、教員間の打合せの大事さ等の意見が出され、本校の取組については進展していると評価いただいている。</p> <p>第 3 回 2 月 15 日開催</p> <p>いじめに関して困っている生徒がいることを想定した学校の対応が求められる。</p> <p>ICT 活用に関する保護者アンケートで「わからない」が多いことは、学校で習ったことが家庭で使えていないことを示唆しているのではないかと。</p> <p>施設設備のアンケート結果で保護者と教職員の評価に乖離があるが、授業が行いやすい学校整備が望まれる。</p> <p>地域支援については、個別対応には限界があり学校共通のニーズに効率的に助言できるような仕組みができるとよいのでは。</p> <p>進路に関しては、小中学部の保護者と高等部の保護者では意識が違うので保護者向けの取組内容を検討する必要がある。</p> <p>地域の小学校では、大規模災害を想定した児童の保護者への引き渡し訓練を行っている。支援学校でも課題を想定して考える必要がある。</p> <p>自己評価内容について確認していただいた。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1. キャリア形成をめざした学習内容の充実	<p>(1) 小中高で一貫したキャリア形成をめざす教育課程に改訂する。3年間の成果をまとめ発信する</p> <p>(2) 高等部でコース制を実施する。 ア. 教育課程検討のまとめと情報発信する イ. コース制を実施する</p> <p>(3) 工夫のある教材づくり環境整備を推進する。 ア. 校内掲示検討PJを発足し、計画立案する イ. 効果的な学習のための教材づくりを進める</p>	<p>(1) 作成したキャリアステージマトリックスの授業活用モデルを作成する。</p> <p>(2) ア. 「選択授業」「コース制」の検討経過をまとめ、社会で活かせる力の育成をめざす教育課程についてのまとめ情報発信する。 イ. 生活デザインコース、職業デザインコースを開始し社会参加意欲・就労意欲を育む。</p> <p>(3) ア. ユニバーサルデザインを意識した校内掲示など、知的障がいのある児童生徒が学習意欲を持ったり、安全ルールを意識しやすい環境整備のアイデアを具体化する。 イ. 校内安全推進等に児童生徒が参画できるようにする。</p>	<p>(1) ・自己診断保護者向けで、「社会適応力や集団参加の力を育てているか」の肯定的回答を85%以上にする。(H28は81.8%)</p> <p>(2) ア. コース制の実践報告をホームページ等で発信する。 イ. 自己診断保護者向けで「生徒に応じた学習グループを編成している」の肯定的回答を90%以上にする。(H28は82.5%)</p> <p>(3) ア. 全体構想に基づいて校内掲示を完成させる。 イ. 「生徒会、係活動の充実」に関する自己診断保護者向けの肯定的回答を90%以上とする。(H28は83.2%)</p>	<p>(1) ・自己診断保護者向けの該当項目は、肯定的回答が目標域の85.1%であった。府の「教育課程改善事業」実施校となり、授業改善をベースとした研究活動に着手し、次年度研究発表を行うこととした。(◎)</p> <p>(2) ア. コース制授業自転車整備で外部講師による技術指導を受け整備車を店頭に出すことができた。農園芸では高等学校や地域ボランティアに協力いただく等、活動に広がりがあった。(○) イ. 自己診断保護者向けの該当項目は、肯定的回答が85.7%で目標域には至らなかった。生徒の「卒業後の仕事について考える授業がある」の肯定的回答は、昨年度の64.5%から高等部は86%と大幅に改善している。(○)</p> <p>(3) ア. 玄関モニターの設置と活用、児童生徒の作品掲示場所拡大、掲示場所や方法の改善が進んだ。(◎) イ. 委員会、生徒会活動、あいさつ運動等に取り組み、自己診断保護者向けの当該項目は目標域に達しないものの昨年度より向上し87.9%。(○)</p>
2. センターの機能の充実	<p>(1) 地域の特別支援教育の専門性向上を指向した研修の充実を図る。</p> <p>(2) 通学区域の校園からのニーズに応じた地域支援を実施</p>	<p>(1) ア. 本校教職員と通学区域にある校園の教職員が特別支援教育の専門性を向上させることができる研修を企画・実施する。「今日的課題(合理的配慮の実践等)」「福祉や労働との連携」「医療関係者、作業療法士、臨床心理士等の専門家との連携」をテーマとした研修を企画・実施する。 イ. 自主研修の活性化を図る。</p> <p>(2) ア. 「支援相談パンフレット」を活用し、本校の通学区域校園への本校が行う地域支援についての周知を行う。 イ. ニーズに合った支援を実施する。</p>	<p>(1) ア. 研修内容を情報公開し、通学区域小中学校の活用率を5割以上とする。 イ. 教科・領域や授業充実に関する自主研修を10回以上開催する。</p> <p>(2) ア. 通学区域小中学校への地域支援に関するアンケートを実施し、支援実施の認知度を90%以上とする。 イ. 支援後アンケートでニーズに合うかに対し「とてもそう思う」を85%以上とする。</p>	<p>(1) ア. 夏期公開講座への通学区域小中学校からの参加は、小学校38%、中学校50%であった。参加者からの研修内容の評価は極めて高い。(○) イ. 全体研修は6回、テーマ別研修は6回、授業研究反省会は7回の他、学部で授業研究を行った。12月以降は授業改善アドバイザーによる助言がスタートしている。(◎)</p> <p>(2) ア. 指標を見直し支援認知度に関するアンケートの実施はしなかったが、パンフレットは小中学校配布の他、大阪市教育委員会や支援学級担当者会を通じて担当者の手が届くようにした。(○) イ. ニーズに合致するかについてのアンケート結果は、回答のあった15校すべてが高評価であったが、「とてもそう思う」は60%であった。評価指標の再考が必要である。(○)</p>
3. 交流及び共同学習の充実	<p>(1) 児童生徒の居住地校交流を進める。 ア. 居住地校交流実施(交流校) イ. 居住地校との情報交流実施(交流協力校)</p> <p>(2) 近隣校との交流及び共同学習と地域住民との交流活動を進める。</p>	<p>(1) ア. 居住地校交流実施における合理的配慮等を学校間で検討し、児童生徒の社会参加につながるよう活動内容の充実を図る。 イ. 居住地校交流実施の有無にかかわらず、本校と居住地校双方の児童生徒がお互いの学校の情報を知ることができるようにする。</p> <p>(2) ア. 参加する児童生徒自身が学習成果を確認できる「交流ノート」を作成活用し活動の充実を図る。 イ. 地域住民と本校児童生徒との間接・直接交流を充実させる。</p>	<p>(1) ア. 交流及び共同学習実施についての自己診断保護者向けで肯定回答90%以上とする。(H28は85.4%) イ. 学校便り等情報提供いただく交流協力校を前年度(13校)以上とする。</p> <p>(2) ア. 「交流ノート」で共同学習が進んだとの担当者の自己評価がなされている。 イ. 交流活動後の参加者アンケートで支援学校への関心向上について肯定的評価を85%以上とする。</p>	<p>(1) 自己診断保護者向けの該当項目は、肯定的回答が92%と目標域。 ア. 居住地校交流は小学部の希望者8名が実施し、事前打ち合わせが充実し当日の活発な活動につながるなど内容の充実が確認できた。(◎) イ. 本校在籍児童の居住地校14校と、在籍外の12校と合わせて26校と情報交流を行い、取り組みを広げることができた。(◎)</p> <p>(2) (◎) ア. 国事業「心のバリアフリー推進事業」を活用して、和太鼓活動を通じて多様な共同学習を進めることができた。「交流ノート」「振り返りシート」を実施校間で検討し活用することができた。 イ. 地域の和太鼓イベントに参加し、主催者によるアンケートには支援学校生徒の活動参加を評価する記述が多数見られた。区民祭りへの参加、地域住民によるグリーン・ボランティア活動で学校教育への支援をいただく等、直接交流が進んだ。</p>